

平成16年度
当初予算の概要

平成16(2004)年3月

中野区

目 次

1. 編成方針	1
2. 財政規模	2
3. 16年度予算の特徴	3
4. 歳入の状況（一般会計）	4
5. 歳出の状況（一般会計）	8
6. 各部門（部）別予算編成の概要	12
（1）議会費（区議会事務局）	12
（2）総務費（区長室・総務部）	12
（3）区民生活費（区民生活部）	12
（4）子ども家庭費（子ども家庭部）	13
（5）保健福祉費（保健福祉部）	13
（6）都市整備費（都市整備部）	13
（7）教育費（教育委員会事務局）	14
7. 主な事業	14
8. 区債、債務負担行為、基金の状況	28
9. 用地特別会計当初予算（対前年度比較）	30
10. 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）	32
11. 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）	34
12. 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）	36
●参考資料	38

1. 編成方針

わが国経済は不況からの脱出ができないまま、長期間にわたり不透明で不安定な状況に置かれています。このため、特別区税や特別区交付金など一般財源の歳入は、今後とも減少が続くと見込まれています。

一方、中野区の将来像を描き、その目標に向かって着実に区政運営を進め、多くの区民の参画を得て検討している基本構想に繋ぐためには、優先的に取り組むべき課題に対応する施策を明らかにする必要があります。そこで、歳出総額を厳しく抑制しながら将来を見据えた行財政の改革を一層強力に進め、その結果不足する歳入については、財政調整基金の取り崩し等の財源対策を行う必要があります。

平成16年度予算は、以上のような認識のもと、次の点を基本に編成しました。

- (1) 今後とも継続的に職員数の削減を図ること、行財政5か年計画及び経営改革指針に基づくさまざまな施策の見直し、工夫により徹底した経費の縮減を図ること
- (2) 財政が厳しい中であっても、減債基金や財政調整基金の積み立て等を通じて、長期的かつ安定した区政運営を可能とする財政基盤の確立を目指すこと
- (3) 基本構想の策定に先立って取り組むべき課題については、執行上の工夫を図りつつ重点的に予算化を図ること

2. 財政規模

平成16年度当初予算規模総括表

(単位 千円、%)

会計区分	16年度 当初予算	15年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	89,396,000	88,851,000	545,000	0.6
用地特別会計	1,039,000	803,000	236,000	29.4
国民健康保険事業特別会計	27,212,000	26,429,000	783,000	3.0
老人保健医療特別会計	23,512,000	26,468,000	△ 2,956,000	△ 11.2
介護保険特別会計	14,061,000	13,727,000	334,000	2.4
合計	155,220,000	156,278,000	△ 1,058,000	△ 0.7

- (1) 一般会計の規模は、893億9600万円で、15年度に比べ5億4500万円、0.6%の増となりました。これは、職員数の削減などによる人件費の減少や、江古田の森保健福祉施設用地取得費の皆減による投資的経費の大幅な減少があったものの、生活保護費などの扶助費が増加し、減税補てん債の借り換えにより公債費が著しく増加したことによるものです。特殊要因である15年度の江古田の森保健福祉施設用地等取得費と16年度の減税補てん債の借り換えを除いた実質比較では、約7億2900万円、0.9%の減となっています。
- (2) 用地特別会計は、公債費が大幅に減少（7億2029万7千円、89.7%の減）したものの、新たに土地開発公社から福祉関連施設用地の取得費（9億5629万7千円）を計上したため、2億3600万円、29.4%の増となりました。
- (3) 国民健康保険事業特別会計は、老人保健医療制度に移行する年齢が引き上げられたことなどの影響で、7億8300万円、3.0%の増となりました。
- (4) 老人保健医療特別会計は、対象年齢の引き上げや診療報酬の改定があったことにより、29億5600万円、11.2%の減となりました。
- (5) 介護保険特別会計は、関係する人件費を一般会計から移したことなどにより、3億3400万円、2.4%の増となりました。
- これら、5会計を合わせた予算総額は、1552億2000万円で、15年度に比べ10億5800万円、0.7%の減となりました。

3. 16年度予算の特徴

16年度予算の特徴は次のとおりです。

(1) 一般会計の規模は893億9600万円で、5億4500万円、0.6%の増となりました。しかし、特殊要因である15年度の江古田の森保健福祉施設等用地取得費と16年度の減税補てん債の借り換えを除いた実質比較では、15年度に比べ約7億2900万円、0.9%の減となっています。

(2) 「目標と成果による区政運営」を基本に、区政目標を達成する手段としての事務事業の効率的運用をめざし、予算、定数、施設、財産等の経営資源を各部門（部）に配分する事業部制（16年度導入）を前提とし、行政評価の結果を反映して予算編成を行いました。

(3) 各部門の長（部長）は平成14年度決算額をベースに配分された一般財源枠に基づき、執行上のさまざまな工夫や見直しを行い、産業活性化、少子社会への対応、環境対策など重点課題に対応する、産業支援のネットワークづくり、子ども総合相談窓口の設置や延長保育実施園の拡大、プラスチック製容器包装の回収拡大などの事業を予算化しました。

(4) 将来的に安定的な区政運営が可能となるよう基金運用計画を定め、当初予算の段階から計画的に減債基金や財政調整基金に積み立てを行い、財源が不足する状況になった場合には、財政調整基金から繰り入れができるようにしました。

(5) 財源の不足に対応するため、歳入については、平和基金の基本額変更や公共料金支払基金廃止による繰り入れ、財政調整基金の取り崩しなど、歳出については、退職時の名誉昇給原則廃止、通勤手当支給方法の見直し、土地開発公社用地の引き取り延期など約19億円の財源対策を行いました。

4. 歳入の状況（一般会計）

歳入予算（目的別）

（単位 千円、％）

款	16年度当初予算		15年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	26,168,545	29.3	27,071,301	30.5	△ 902,756	△ 3.3	△ 165.7
2 特別区交付金	26,584,667	29.7	27,446,538	30.9	△ 861,871	△ 3.1	△ 158.1
3 地方譲与税	502,001	0.5	502,000	0.6	1	0.0	0.0
4 利子割交付金	400,000	0.4	920,000	1.0	△ 520,000	△ 56.5	△ 95.4
5 配当割交付金	80,000	0.1	0	0.0	80,000	皆増	14.7
6 株式等譲渡所得割交付金	80,000	0.1	0	0.0	80,000	皆増	14.7
7 地方消費税交付金	3,200,000	3.6	3,149,000	3.6	51,000	1.6	9.4
8 自動車取得税交付金	600,000	0.7	559,000	0.6	41,000	7.3	7.5
9 地方特例交付金	2,300,000	2.6	2,347,000	2.6	△ 47,000	△ 2.0	△ 8.6
10 交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	681,113	0.8	656,450	0.7	24,663	3.8	4.5
12 使用料及び手数料	2,255,757	2.5	2,202,757	2.5	53,000	2.4	9.7
13 国庫支出金	11,370,597	12.7	10,220,468	11.5	1,150,129	11.3	211.0
14 都支出金	3,818,420	4.3	3,429,865	3.9	388,555	11.3	71.3
15 財産収入	91,719	0.1	452,874	0.5	△ 361,155	△ 79.7	△ 66.3
16 寄付金	12,444	0.0	10,805	0.0	1,639	15.2	0.3
17 繰入金	1,324,214	1.5	769,366	0.9	554,848	72.1	101.8
18 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,683,722	1.9	2,201,575	2.5	△ 517,853	△ 23.5	△ 95.0
20 特別区債	8,202,800	9.2	6,872,000	7.7	1,330,800	19.4	244.2
歳入合計	89,396,000	100.0	88,851,000	100.0	545,000	0.6	100.0

(1) 特別区税

特別区税は26億1,685万4千円と、15年度に比べ9億2,756千円、3.3%の減となりました。区民税については10億2,636万9千円、4.1%の減を見込んでいます。これは、景気の低迷などにより一人あたりの所得が減少すると予測されるためです。軽自動車税は台数増で6.5%の増を見込みました。特別区たばこ税は売り渡し本数が減少するものの昨年7月の税率改定により、6.1%の増を見込んでいます。

(2) 特別区交付金

特別区交付金（都区財政調整交付金）は、16年度の財調フレームを基に、基準財政収入額と基準財政需要額の増減、中野区のシェアなどを加味し、15年度より8億6187万1千円、3.1%の減を見込みました。

(3) その他交付金

利子割交付金は、課税対象である預貯金利子が減少しているため、15年度より56.5%の大幅減を見込んでいます。

配当所得や株式譲渡益にかかわる課税制度の変更に伴い16年度から新設される配当割交付金と株式等譲渡所得割交付金は、それぞれ8千万円を見込みました。

地方消費税交付金は若干の増を、自動車取得税交付金は7.3%の増を、地方特例交付金は若干の減を見込みました。交通安全対策特別交付金につきましては前年度と同額を見込んでいます。

(4) 分担金及び負担金

10月に保育料の改定を予定していることから、2466万3千円、3.8%の増を見込みました。

(5) 使用料及び手数料

道路占用料の改定や、自転車駐車場利用料の伸びが見込まれるため、5300万円、2.4%の増を見込んでいます。

(6) 国庫支出金

生活保護費や密集市街地整備費の増加、児童手当の対象拡大などにより、11.3%の増を見込みました。

(7) 都支出金

参議院議員選挙の実施や木造住宅市街地整備の伸びなどから、11.3%の増を見込んでいます。

(8) 財産収入

財源対策としての用地売払収入を計上しなかったことから、昨年度より3億6115万5千円、79.7%の大幅減となっています。

(9) 繰入金

財源対策として財政調整基金から15年度より1億3600万円多い6億9600万円、平和基金の基本額変更で1億円、公共料金支払基金廃止により2億5000万円繰り入れることなどにより、15年度より5億5484万8千円、72.1%の大幅増となりました。

(10) 諸収入

駐車場整備基金からの返還金が3億3500万円ありましたが、土地開発公社貸付返還金が大幅減となったため、5億1785万3千円、23.5%の減となりました。

(11) 特別区債

16年度は土地開発公社所有地取得のため起債を用地特別会計の用地先行取得債とする一方、減税補てん債の借り換えを行うことから、13億3080万円、19.4%の増となりました。

※ 国の三位一体改革による国庫負担金・補助金の見直しについては、区への影響が明らかになった時点に対応することにし、税源移譲が予定されている所得譲与税についてのみ、地方譲与税の中に科目存置を行いました。

歳入予算（性質別）

（単位 千円、％）

項目	16年度当初予算		15年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	62,216,214	69.5	63,498,840	71.5	△ 1,282,626	△ 2.0	△ 235.2
特別区税	26,168,545	29.3	27,071,301	30.5	△ 902,756	△ 3.3	△ 165.7
特別区交付金	26,584,667	29.7	27,446,538	30.9	△ 861,871	△ 3.1	△ 158.1
地方譲与税	502,001	0.5	502,000	0.6	1	0.0	0.0
利子割交付金	400,000	0.4	920,000	1.0	△ 520,000	△ 56.5	△ 95.4
配当割交付金	80,000	0.1	0	0.0	80,000	皆増	14.7
株式等譲渡所得割交付金	80,000	0.1	0	0.0	80,000	皆増	14.7
地方消費税交付金	3,200,000	3.6	3,149,000	3.6	51,000	1.6	9.4
自動車取得税交付金	600,000	0.7	559,000	0.6	41,000	7.3	7.5
地方特例交付金	2,300,000	2.6	2,347,000	2.6	△ 47,000	△ 2.0	△ 8.6
交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0	0.0
繰入金	1,056,000	1.2	575,000	0.7	481,000	83.7	88.3
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
諸収入（競馬組合配分金等）	385,000	0.4	50,000	0.1	335,000	670.0	61.5
特別区債	820,000	0.9	839,000	0.9	△ 19,000	△ 2.3	△ 3.5
特定財源	27,179,786	30.5	25,352,160	28.5	1,827,626	7.2	335.2
分担金及び負担金	681,113	0.8	656,450	0.7	24,663	3.8	4.5
使用料及び手数料	2,255,757	2.5	2,202,757	2.5	53,000	2.4	9.7
国庫支出金	11,370,597	12.7	10,220,468	11.5	1,150,129	11.3	211.0
都支出金	3,818,420	4.3	3,429,865	3.9	388,555	11.3	71.3
財産収入	91,719	0.1	452,874	0.5	△ 361,155	△ 79.7	△ 66.3
寄付金	12,444	0.0	10,805	0.0	1,639	15.2	0.3
繰入金	268,214	0.3	194,366	0.2	73,848	38.0	13.5
諸収入	1,298,722	1.5	2,151,575	2.4	△ 852,853	△ 39.6	△ 156.5
特別区債	7,382,800	8.3	6,033,000	6.8	1,349,800	22.4	247.7
歳入合計	89,396,000	100.0	88,851,000	100.0	545,000	0.6	100.0

歳入を一般財源と特定財源に分けて見たのが上の表です。

16年度は財政規模が5億4500万円、0.6%増加しましたが、財源別に見ると一般財源は12億8262万6千円、2.0%の減で、財政規模が増加した分は特定財源で賄っていることがわかります。

なお、一般財源の繰入金は財政調整基金からの繰入金等、特別区債は減税補てん債、諸収入は特別区競馬組合からの配分金と駐車場整備基金からの返還金です。

5. 歳出の状況（一般会計）

歳出予算（目的別）

（単位 千円、％）

款	16年度当初予算		15年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1議会費	781,387	0.9	781,363	0.9	24	0.0	0.0
2総務費	8,838,230	9.9	15,355,298	17.3	△ 6,517,068	△ 42.4	△ 1195.8
3区民生活費	9,488,778	10.6	9,545,690	10.8	△ 56,912	△ 0.6	△ 10.4
4子ども家庭費	13,314,240	14.9	13,230,584	14.9	83,656	0.6	15.3
5保健福祉費	28,118,314	31.4	27,758,489	31.2	359,825	1.3	66.0
6都市整備費	5,542,892	6.2	5,091,578	5.7	451,314	8.9	82.8
7教育費	8,859,020	9.9	9,620,786	10.8	△ 761,766	△ 7.9	△ 139.8
8公債費	12,835,445	14.4	5,868,462	6.6	6,966,983	118.7	1278.4
9諸支出金	1,517,694	1.7	1,498,750	1.7	18,944	1.3	3.5
10予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	89,396,000	100.0	88,851,000	100.0	545,000	0.6	100.0

※ 平成16年度は歳出予算科目の再編を行っているため、平成15年度当初予算額は平成16年度の科目にあわせて再編しています。

(1) 議会費

議員報酬が減少したものの、議会中継費の計上や費用弁償等の増加により、前年度並みとなりました。

(2) 総務費

土地開発公社からの用地取得費の皆減や退職手当の減少などから、6億1706万8千円、42.4%の大幅減となりました。

(3) 区民生活費

元気を出せ商店街事業やプラスチック製容器包装回収の対象を拡大しましたが、ごみ収集・運搬経費や住民基本台帳ネットワーク経費の減少により、5691万2千円、0.6%の減となりました。

(4) 子ども家庭費

人件費や保育園施設改修費などが減少したものの、児童手当や保育委託費などの増加により、8365万6千円、0.6%の増となりました。

(5) 保健福祉費

国民健康保険事業特別会計への繰出金などが減少する一方、生活保護費や支援費制度にかかる経費の増加により、3億5982万5千円、1.3%の増となりました。

(6) 都市整備費

道路、橋梁などの維持改修費が減少しましたが、東大附属西側道路用地取得費や江古田公園復旧工事費の計上により、4億5131万4千円、8.9%の増となりました。

(7) 教育費

図書館業務委託費を新たに計上したものの、人件費や小中学校の光熱水費など維持管理経費の縮減、小学校の耐震補強工事完了などで、7億6176万6千円、7.9%の減となりました。

(8) 公債費

減税補てん債の借り換えに伴う元金償還金を計上したことにより、見かけ上、69億6698万3千円、118.7%の著しい増加となりました。

(9) 諸支出金

用地特別会計への繰出金が7億2000万円減少する一方、将来の退職手当支払いに充てるため財政調整基金に4億5619万3千円、また、起債償還財源として減債基金に15年度より2億5009万円多く積み立てたため、1894万4千円、1.3%の増となりました。

(10) 予備費

昨年度と同額の1億円を計上しました。

歳出予算(性質別)

(単位 千円、%)

項目	16年度当初予算		15年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	57,079,686	63.8	50,992,727	57.4	6,086,959	11.9	1116.8
人件費	27,519,549	30.8	29,619,113	33.3	△ 2,099,564	△ 7.1	△ 385.2
扶助費	16,643,230	18.6	15,519,158	17.5	1,124,072	7.2	206.2
公債費	12,916,907	14.4	5,854,456	6.6	7,062,451	120.6	1295.8
投資的経費	2,286,726	2.6	8,148,414	9.2	△ 5,861,688	△ 71.9	△ 1075.5
その他の経費	30,029,588	33.6	29,709,859	33.4	319,729	1.1	58.7
物件費	14,219,731	15.9	13,548,417	15.2	671,314	5.0	123.2
維持補修費	2,137,965	2.4	2,193,973	2.5	△ 56,008	△ 2.6	△ 10.3
補助費等	4,390,090	4.9	4,672,067	5.2	△ 281,977	△ 6.0	△ 51.7
投資及び出資金・貸付金	402,508	0.5	338,207	0.4	64,301	19.0	11.8
積立金	1,434,694	1.6	695,750	0.8	738,944	106.2	135.6
繰出金	7,344,600	8.2	8,161,445	9.2	△ 816,845	△ 10.0	△ 149.9
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	89,396,000	100.0	88,851,000	100.0	545,000	0.6	100.0

歳出予算を性質別に見たのが上の表です。

(1) 義務的経費

16年度も職員数を約100人減らすことなどから、人件費が20億9956万4千円、7.1%減少しました。扶助費は、生活保護費の増加や支援費制度の利用拡大、児童手当の支給対象年齢の拡大などにより11億2407万2千円、7.2%の増となりました。また、公債費は減税補てん債の借り換えにより70億6245万1千円、120.6%の著しい増加となりました。この結果、義務的経費は60億8695万9千円、11.9%の増となりました。

(2) 投資的経費

東大附属西側道路用地取得費を計上しましたが、江古田の森保健福祉施設用地取得費の皆減や小学校の耐震補強工事完了により、58億6168万8千円、71.9%の大幅減となりました。

(3) 物件費

通所介護事業や文化・スポーツ振興公社委託料、図書館アルバイト賃金などが減少するものの、図書館業務や区立保育園の委託費の計上や、小中学校給食調理委託の拡大などにより、6億7131万4千円、5.0%の増となりました。

(4) 維持補修費

庁舎や保育園、保健所などの施設維持補修費を計上する一方、小中学校や道路の維持補修費が減少したため、5600万8千円、2.6%の減となりました。

(5) 補助費等

介護保険施設事業者運営支援費や老人医療支払手数料、文化・スポーツ振興公社への補助金、認証保育所への補助金、清掃一部事務組合等分担金などが減少するため、2億8197万7千円、6.0%の減となりました。

(6) 投資及び出資金

中野サンプラザを取得する株式会社への出資金2億円を計上しました。

(7) 貸付金

土地開発公社への貸付金減額により、1億3569万9千円、40.1%の大幅減となりました。

(8) 積立金

今後の財政運営を安定的なものとするため、基金運用計画に基づき、将来の退職手当支払いに充てるため財政調整基金に4億5619万3千円、起債償還財源として減債基金に15年度より2億5009万円多い9億4134万円積み立てたため、7億3894万4千円の著しい増加となりました。

(9) 繰出金

介護保険特別会計へ人件費にかかる繰出金を計上する一方、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少するため、8億1684万5千円、10.0%の減となりました。

6. 各部門（部）別予算編成の概要

(1) 議会費（区議会事務局）

区議会では、平成16年第二回定例会から**議会中継**（14ページ参照）を行うことにしました。本会議の様子（録画）を、シティテレビ中野のチャンネル5で放送します。これにあわせ、平成16年第一回定例会では、本会議の一般質問や予算特別委員会の総括質疑で質問の持ち時間制導入を試行することとしています。

(2) 総務費（区長室・総務部）

区長室・総務部は、経営改革の進展を踏まえ、区政全体の活性化を図り、事業部間の連携や総合調整する役割を担います。

基本構想・10か年計画の策定（14ページ参照）を行うとともに、**自治基本条例を検討**（15ページ参照）し、NPO支援の方針を定め、区の将来像を示し、区の役割や自治のあり方を明らかにします。また、将来のまちづくりにとって重要な施設である**中野サンプラザを取得**（15ページ参照）します。

(3) 区民生活費（区民生活部）

区民生活部は、**地域の生活安全**（16ページ参照）のため、小中学生全員に防犯ブザーを配布し、地域での安全対策の取り組みに資材等を提供するなど、地域センターを拠点に地域での活動をサポートします。

区内産業の実態調査や産業まちづくり調査会での検討をもとに、創業も含めた事業運営に役立つ情報の提供や相談業務の充実のために、**産業情報データベースの整備**を行うほか、**事業者のネットワークづくり**（17ページ参照）に向けて**懇談会**を設けて意見交換などを行うとともに、**元気を出せ商店街事業**（18ページ参照）の対象を拡大していきます。

(4) 子ども家庭費（子ども家庭部）

子ども家庭部では、子育て支援機能を強化するため、部内はもちろん、学校や保健福祉施設、医療機関、児童相談所、民生委員などとネットワークを形成し、区民が抱える子育ての悩みや不安の発見に努め、多角的な対応や支援により迅速な解決を図っていきます。

子ども総合相談窓口を設置（18ページ参照）するとともに、区立保育園に指定管理者制度を導入（18ページ参照）し民間委託で産休明け保育や延長保育など保育サービスの充実を図ると同時に延長保育を実施する区立保育園を大幅に拡大（19ページ参照）します。

(5) 保健福祉費（保健福祉部）

保健福祉部は、福祉サービス利用者の権利を守るため、（仮称）権利擁護センターを設置（19ページ参照）する中野区社会福祉協議会に補助を行います。介護保険、支援費制度の基盤となる江古田の森保健福祉施設の整備（20ページ参照）については、民間活力を活用し整備していきます。

また、民間事業者に区有地を貸し付け、弥生町三丁目に痴呆性高齢者グループホーム（20ページ参照）、本町四丁目にデイサービスセンター・福祉住宅を整備（20ページ参照）するほか、成年後見制度の普及推進（21ページ参照）を行っていきます。

(6) 都市整備費（都市整備部）

都市整備部は、道路、河川、公園を快適に保ち、交通環境の整備とあわせ、災害に強い安全なまちづくり、区民生活の向上と地域産業の活性化につながる都市基盤づくりを推進します。

「秩序ある快適な住環境のまち」分野では、木造住宅等耐震性確保支援事業（23ページ参照）を、「安全でいきいきと魅力あるまち」分野では、中野駅周辺まちづくり計画策定（24ページ参照）と西武新宿線立体交差化・沿線まちづくり基本構想検討（24ページ参照）を重点事項としました。

(7) 教育費（教育委員会事務局）

教育委員会は達成すべき将来目標を「すべての子どもたちが、人間として尊ばれ、社会の一員として自立し、生命の大切さや尊さを理解し、心身ともに健やかに成長すること、また、区民一人ひとりが主体的な学習や文化・スポーツ・芸術活動等を通じて、自己実現を図るとともに区民みずからが築く豊かな地域社会の形成に資すること」と定め、その実現のため積極的な改革への取り組みや創意工夫を進め、真に必要な施策に重点配分することにしました。

一人ひとりの児童・生徒に応じたきめ細かな指導や指導方法の改善などに役立てるため、区立学校全校の児童・生徒の学力にかかわる調査を実施（25 ページ参照）するほか、平成17年度から学校選択制を導入するための準備（25 ページ参照）を行います。

心の教室相談員を小学校全校に配置（25 ページ参照）するとともに、小学校に情緒障害学級・知的障害学級を増設（25 ページ参照）し、中学校に新たに情緒障害学級を開設（25 ページ参照）します。

図書館業務の一部委託（26 ページ参照）により、開館日・開館時間の拡大等区民サービスの向上を図るとともに、図書購入費を充実（26 ページ参照）します。

7. 主な事業

(1) 議会費

新規	議会中継	予算額	1154万1千円
----	------	-----	----------

本会議の様子（録画）を、シティテレビ中野のチャンネル5で放送します。

(2) 総務費

－	基本構想・10か年計画の策定	予算額	733万円
---	----------------	-----	-------

基本構想・10か年計画では、区政の将来像と目標・指標を明らかにします。区民ワークショップの提案や基本構想審議会の答申を踏まえ、施設配置等の課題を整理しながら、素案の策定、区民説明会を経て幅広い区民合意のもとに策定します。

新規	経営改革の着実な推進	予算額	850万円
----	------------	-----	-------

区民に価値あるサービスをつくりだしていくために、区政目標を策定し、行政評価結果をもとに改善を行い、組織的に区政の改革を進めていきます。このため、事業部制の導入など、目標達成のための組織の円滑な運営や、職員・組織活性化運動の展開を行います。

●職員・組織活性化のための経費 100万円

職員、組織の活性化を図るため、平成15年度に組織した職員プロジェクトチーム「おもてなし推進委員会」を中心に、全庁的な運動を実施します。

●目標と成果による組織運営への専門家による支援 750万円

経営資源の有効活用や業務改善の推進にあたって、外部専門家による支援を受けます。

新規	中野サンプラザの取得	予算額	2億2096万3千円
----	------------	-----	------------

区が出資して株式会社を設立し、雇用・能力開発機構から中野サンプラザを取得して、中野のまちづくりに活用していきます。施設の運営は、民間事業者を募集選定して行います。

会社への出資金 2億円

会社設立委託経費等 2096万3千円

新規	自治基本条例の検討	予算額	300万円
----	-----------	-----	-------

区の自治の基本や参加の手続きの基本となることを定める仮称中野区自治基本条例を策定するため、審議会を設置して検討を進めます。

- ・日程（予定） 平成16年 4月 審議会設置
10月 答申
12月 「区条例の考え方」決定
- 平成17年 1月 区民意見募集
6月 制定
- ・仮称中野区自治基本条例に関する審議会（委員9人・8回）
- ・自治基本条例シンポジウム・区報特集号発行

新規	教育委員候補者登録制度	予算額	58万7千円
----	-------------	-----	--------

教育委員候補者を自薦他薦を問わず公募し、教育委員選任の参考にする教育委員候補者登録制度を新たに創設します。

新規	災害対策本部図上訓練	予算額	21万円
----	------------	-----	------

災害対策本部に従事する職員を対象に、様々な方法で災害状況を付与し、災害状況分析・判断、対応策検討や応急対策活動を図上で行わせる形式で、訓練を実施します。

新規	徴収確保特別対策	予算額	508万9千円
----	----------	-----	---------

徴収確保計画の新規事業として、滞納者への催告のための夜間、休日の特別対策を実施します。

拡充	ホームページの充実	予算額	1046万1千円
----	-----------	-----	----------

急速に膨張しているホームページ全体を系統的に整理し、分かりやすく、利用しやすいものとするとともに、掲載情報作成・管理の作業を省力化します。

拡充	電子申請・届出受付汎用システムの共同運用	予算額	333万9千円
----	----------------------	-----	---------

インターネットを通して、各種申請・届出の受付を行うシステムを都内自治体が共同で開発・運用するため、東京都を主体に設立された共同運用協議会に中野区も参加します。

(3) 区民生活費

新規	地域の生活安全	予算額	400万円
----	---------	-----	-------

地域の生活安全のため、区内在住の小中学生全員に防犯ブザーを配布（平成15年度予算で購入）するほか、地域での安全対策の取り組みに資材等を提供するなど、地域センターを拠点に地域での活動をサポートします。

●活動支援

- ・対象 地域安全点検、パトロール等の防犯活動を定期的・継続的に実施する10人以上の団体
- ・内容 チョッキまたはジャケット、誘導電灯、防犯ブザー等を地域団体の活動にあわせて配布します（1団体25セットを上限）。

●防犯ブザー配布

17年度区内在住の新小学1年生に防犯ブザー（2500個）を配布します。

新規	公的個人認証	予算額	231万5千円
----	--------	-----	---------

これからのIT社会の基盤となるシステムのひとつとして、平成16年1月末から始まった公的個人認証制度が円滑に運営できるようにします。

・利用できる行政手続き

社会保険手続関係、国税の電子申告関係、一般旅券の発給申請

新規	産業支援のネットワークづくり	予算額	800万円
----	----------------	-----	-------

平成15年度に行った区内産業の実態調査や産業まちづくり調査会での検討をもとに、創業を含めた事業運営に役立つ情報の提供や相談業務の充実のために、データベースの整備を行うほか、事業者のネットワークづくりに向けて懇談会を設けて意見交換などをしていきます。

新規	カラス対策	予算額	100万円
----	-------	-----	-------

カラス被害対策のため、一般家庭の庭木などに作られた巣の撤去等を行います。

新規	壁面緑化モデル事業	予算額	200万円
----	-----------	-----	-------

まちの中の緑に潤いを増すため、商店街などにある民間建物の壁面緑化モデル事業を行います。

拡充	窓口時間延長・休日開設	予算額	646万3千円
----	-------------	-----	---------

現在、第2・4火曜日午後7時までに行っている証明書発行窓口の時間延長を、毎週火曜日に拡大いたします。なお、第3日曜日午前9時から午後4時までに行っている休日開設はそのままです。

●発行できる証明書

- ・ 住民票の写し
- ・ 戸籍謄・抄本（全部事項証明書・個人事項証明書）
- ・ 印鑑登録証明書
- ・ 税証明（特別区民税・都民税）
- ・ 外国人登録原票記載事項証明

拡充	元気をだせ商店街事業	予算額	7035万9千円
----	------------	-----	----------

● 活性化事業 5件

商店街が行う施設等の整備に対する補助です。また、活性化に向けたソフト事業や設備の修繕なども対象になりました。

● イベント事業 延べ57件

1商店街あたりの申請事業数を2件に拡大しました。また、商店街が行う催しや街路での装飾のみの事業も対象になりました。

拡充	プラスチック製容器包装回収	予算額	2683万4千円
----	---------------	-----	----------

より一層のごみ減量を図るため、平成15年度に試行事業として行ったプラスチック製容器包装の回収を、対象地区・期間を拡大して実施します。

(4) 子ども家庭費

新規	子ども総合相談窓口の設置	予算額	45万9千円
----	--------------	-----	--------

子ども家庭部が取り扱う全ての事務やサービスの利用手続き等についてワンストップサービスを実現するとともに、子どもとその家庭のあらゆる相談に対応する「子ども総合相談窓口」を設置し、区民サービスの向上を図っていきます。

新規	次世代育成支援地域行動計画策定	予算額	120万円
----	-----------------	-----	-------

次の世代を担うべき子どもたちが健やかに育っていく環境を整備するために、平成17年度から5か年にわたる地域行動計画を策定します。

- ・日程 平成16年8月 素案公表・区民意見募集
- 平成17年3月 決定

新規	区立保育園に指定管理者制度を導入	予算額	3億612万3千円
----	------------------	-----	-----------

区立保育園2園の管理運営を民間事業者に委託し、産休明け保育や2時間の延長保育を行うほか、月1回の休日保育や年末保育、緊急一時保育を行います。

拡充	区立保育園 延長保育	予算額	1 1 9 0 万 5 千円
----	------------	-----	----------------

延長保育実施園を現在の9園から15園に大幅に拡大します。

- ・区立直営園 4月（住吉）、6月（白鷺、丸山、弥生）
- ・民間委託園 4月（宮園、宮の台）

新規	ワークシェアリング検討会の設置	予算額	4 7 万 6 千円
----	-----------------	-----	------------

ワークシェアリングによる新しい就労環境の整備のため、中野区という地域社会の中で取り組むべきこと、取り組むことができることは何かを明らかにするため、学識経験者を含めた検討会を設けます。

- ・会議開催回数6回

（5）保健福祉費

新規	（仮称）権利擁護センターの設置	予算額	2 4 5 3 万 3 千円
----	-----------------	-----	----------------

福祉サービス利用者の権利を守るため、（仮称）権利擁護センターを設置する中野区社会福祉協議会に補助を行います。

- ・開設時期 平成16年6月予定
- ・主な事業内容 福祉サービス利用者に対する総合相談・支援
財産管理が困難な高齢者等に対する財産保全サービス
判断能力が不十分な高齢者等に対する地域福祉権利擁護事業
成年後見制度の相談・利用援助
苦情対応第三者機関の設置

新規	高齢者緊急一時宿泊事業	予算額	7 3 万 6 千円
----	-------------	-----	------------

家庭の事情や災害などで在宅生活が困難になった高齢者が、区内特養ホームを緊急に一時的宿泊場所として利用できるようにします。

拡充	高齢者見守り支援ネットワーク（元気でねっと）	予算額	1079万円
----	------------------------	-----	--------

一人暮らしの高齢者などが住み慣れた地域で安心して自立生活を継続できるよう、地域のボランティアや協力機関が見守り声かけなどを行う高齢者見守り支援ネットワーク（元気でねっと）を立ち上げます。

- ・対象 900人（見込み）
- ・協力員 500人程度
- ・協力機関 地域団体・消防署等

拡充	江古田の森保健福祉施設整備	予算額	1222万3千円
----	---------------	-----	----------

19年度開設を目指してPFI事業者（社会福祉法人）の選定・契約と埋蔵文化財試掘調査を実施します。

- ・埋蔵文化財試掘調査 平成16年5月予定
- ・契約締結 平成16年6月予定

新規	痴呆性高齢者グループホーム建設費補助	予算額	2400万円
----	--------------------	-----	--------

弥生町三丁目区有地に痴呆性高齢者グループホームを整備・運営するNPO法人に対し、区有地の無償貸与と施設整備費の一部補助を行います。

- ・場所 弥生町三丁目16番
- ・工期・開設 平成16年度工事着工・平成17年10月開設予定
- ・施設規模 2ユニット 18人入居

新規	本町四丁目デイサービスセンター・福祉住宅の整備	予算額	7200万円
----	-------------------------	-----	--------

本町四丁目の区有地にデイサービスセンターと福祉住宅を建物買取、償還方式により整備するため、デイサービスセンター送迎車の出入りに支障が生じる民有地と事業用地の一部を交換売買します。

- ・場所 本町四丁目36番
- ・売買用地 民有地40平方メートル 区有地72平方メートル
- ・工期 平成17年 4月～ 基本設計
10月～ 実施設計
平成18年 7月～19年10月 工事
- ・開設・入居 平成19年12月予定

新規	高齢者会館運営の民間委託	予算額	897万8千円
----	--------------	-----	---------

憩い、交流機能中心だった高齢者会館を、高齢者の健康づくり・介護予防等の健康維持機能重視の施設運営に転換するとともに、一部の会館運営を地域の保健福祉団体やNPO法人に委託します。

- ・委託時期 平成16年4月予定
- ・委託会館 3館（上高田東・しんやまの家・東山）

見直し	胃がん検診の見直し	予算額	4514万7千円
-----	-----------	-----	----------

胃がん検診の血清ペプシノゲン検査（PG検査）及び胃部X線検査（XP検査）の実施方法を見直します。

●新方式

- ・35歳・40歳・45歳：XP検査
上記以外の年齢：PG検査
- ・46歳～64歳：XP検査とPG検査を隔年実施
- ・65歳以上：XP検査を隔年実施
70歳・75歳・80歳：PG検査

●現行方式

- ・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳：PG検査
- ・上記以外の年齢：XP検査

見直し	ツベルクリン・BCG接種の委託化	予算額	1243万5千円
-----	------------------	-----	----------

BCG事故調査委員会報告に基づき、ツベルクリン・BCG接種の実施を委託します。

- ・実施規模 4か月児を対象にツベルクリン接種・BCG接種：年24回
- ・実施場所 中野区保健所・野方地域センター
- ・接種体制 ツ反検査：医師2人、看護師2人、事務3人
BCG：医師3人、看護師3人、事務3人

新規	成年後見制度普及推進	予算額	71万7千円
----	------------	-----	--------

痴呆性高齢者など判断能力が不十分な人の権利を擁護する「成年後見制度」を広く区民に周知するため、講演会の実施やパンフレットの作成・配布、弁護士による無料相談会を行います。

新規	かみさぎこぶし園委託支援	予算額	735万7千円
----	--------------	-----	---------

平成17年4月からのかみさぎこぶし園運営の委託替に向けて、新規委託予定法人に対し、引継ぎ研修を実施します。

新規	訪問理美容サービス	予算額	49万8千円
----	-----------	-----	--------

平成16年度より、理容サービスに加え新たに美容サービスを開始します。

見直し	東中野在宅サービスセンター民営化	予算額	2918万5千円
-----	------------------	-----	----------

社会福祉協議会に委託していた東中野高齢者在宅サービスセンターを、平成16年度から施設を民間事業者へ有償で転貸し、通所介護事業を民営化します。

(6) 都市整備費

拡充	東中野駅前広場整備	予算額	1524万5千円
----	-----------	-----	----------

環状6号線（山手通り）の拡幅整備に併せ、現在道路整備に使用している仮設栈橋を転用し、駅前広場を整備するため、東中野駅交通広場概略設計、駐輪場概略設計、西口南側地区まちづくり調査などを実施します。

新規	野方駅北口開設調査	予算額	100万円
----	-----------	-----	-------

西武新宿線野方駅利用者等の利便性、安全性を向上させるため、西武鉄道と中野区で役割分担を明確にし、北口改札の整備を目指します。そのため、既存駅舎との取り付けの可能性や具体的な整備手法を検討するため調査を行います。

拡充	公共基準点整備	予算額	3938万6千円
----	---------	-----	----------

平成6年度に整備を開始した公共基準点は、これまで早稲田通りから南側を中心に205点整備してきました。平成15年度は江原町・上高田・松が丘地区など40点の整備を行っており、平成16年度に残り130点の整備を完了させます。

- ・対象地区 上鷺宮、鷺宮、白鷺、若宮、大和町、丸山、野方、江古田（一部）、沼袋（一部）新井（一部）
- ・事業内容 3級基準点130点、補点260点、区内全域の基準点補正

新規	地域交通整備	予算額	26万3千円
----	--------	-----	--------

区北西部（上鷺宮・鷺宮）から区中心部の中野駅周辺への交通路線新設に向け、旅客自動車運送業者（バス・タクシー事業者など）による運行調査を実施します。

新規	（仮称）北部防災公園整備	予算額	3163万4千円
----	--------------	-----	----------

区内最大規模の樹林を生かし、広域避難場所の機能を有する、自然に親しめる公園として整備するため、実施設計等を行います。

- ・事業内容 実施設計、土壌汚染状況調査、埋蔵文化財試掘調査
- ・事業予定 平成17・18年度整備工事

新規	屋上緑化見本園整備	予算額	800万円
----	-----------	-----	-------

区民への啓発を図るため、区役所屋上に屋上緑化見本園を整備します。

新規	木造住宅等耐震性確保支援事業	予算額	1785万6千円
----	----------------	-----	----------

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、老朽化した木造住宅の耐震改修等を推進するため、支援事業を創設します。

- ・事業内容 耐震相談（無料簡易耐震診断を含む）
無料耐震診断（無料耐震調査を含む）
耐震改修助成（資産活用型助成等）
新築等助成（新防火規制区域内のみ）
家具転倒防止助成（障害者、高齢者、母子世帯等が対象）

拡充	東大附属西側道路整備	予算額	5億7761万8千円
----	------------	-----	------------

災害に強いまちを目指し、防災街区整備地区計画に基づく道路整備や木造賃貸住宅等の建て替え促進や不燃化助成などを進めている南台一・二、弥生町地区では、広域避難場所周辺の防災性向上を図ろうと、平成15年度に東大附属中等教育学校西側道路の拡幅のための樹木移植工事に着手しました。

平成16年度も引き続き樹木の移植工事を行うとともに、拡幅用地の取得、道路及び電線類地中化の実施設計を行います。

- ・事業内容 東大附属西側道路用地取得 742平方メートル
- 道路拡幅整備実施設計 延長270メートル
- 電線類地中化実施設計
- 移植樹木数 39本

拡充	中野駅周辺まちづくり計画策定	予算額	3500万円
----	----------------	-----	--------

中野駅周辺まちづくり計画に基づき、警察大学校跡地等地区や都住宅供給公社住宅を含む中野二丁目地区のまちづくりを推進するため、各地区の地区計画案の作成などを行います。

- ・事業内容
- 警察大学校跡地等地区 地区計画等都市計画案作成
- 土地地区画整理事業都市計画案作成
- 事業計画案作成準備
- 中野区画街路1・2号線基本設計等
- 中野二丁目地区 地区計画案作成
- 交通量調査
- 中野五丁目地区等 事業化計画案作成

拡充	西武新宿線立体交差化・沿線まちづくり基本構想検討	予算額	1929万円
----	--------------------------	-----	--------

踏切遮断による交通渋滞と南北分断を解消するため、西武新宿線の立体交差化に関する検討を行います。また、沿線まちづくりの基本構想策定に向け区民との意見交換会などを実施します。

- ・事業内容 踏切対策に伴う沿線まちづくり調査
- まちづくり勉強会支援

新規	落合自転車等駐車整理区画運営	予算額	489万9千円
----	----------------	-----	---------

山手通り、早稲田通り交差点南西角地に平成15年度末に整備する自転車等駐車整理区画の管理・運営を行います。

なお、平成16年5月から営団地下鉄東西線落合駅周辺を自転車放置規制区域の対象エリアに指定します。

面積：約214平方メートル

収容台数：189台(予定)

年間登録整理料：5000円

1日整理料：100円

(7) 教育費

新規	学力調査の実施	予算額	1783万円
----	---------	-----	--------

一人ひとりの児童・生徒に応じたきめ細かな指導や指導方法の改善などに役立てるため、区立学校全校の児童・生徒の学力にかかわる調査を実施します。

新規	学校選択制の準備	予算額	1371万9千円
----	----------	-----	----------

特色ある教育活動の推進、学校の活性化、学習意欲の向上などを図るため、平成17年度から導入予定の学校選択制の準備を行います。

拡充	心の教室相談員小学校全校配置	予算額	870万円
----	----------------	-----	-------

児童の悩みや生活指導上の問題の早期発見と早期対応を図るため、小学校全校に心の教室相談員を配置します。

平成15年度 3校 → 平成16年度 29校(全校)

新規	情緒障害学級・知的障害学級開設等	予算額	1254万3千円
----	------------------	-----	----------

沼袋小と第九中に情緒障害学級を、西中野小に知的障害学級を開設します。また、小学校の知的及び情緒障害学級在籍児童の緊急送迎対応も開始します。

拡充	学校栄養業務の委託	予算額	6964万8千円
----	-----------	-----	----------

学校栄養業務の充実を図るため、常勤栄養士が配置されていない小中学校について非常勤栄養士対応から業務委託に変更します。

- ・実施校 小・中学校 22校

新規	地域スポーツクラブ設立支援	予算額	43万6千円
----	---------------	-----	--------

「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツを楽しむことができる地域社会の実現をめざし、区民の多様なニーズに応じた活動ができる「地域スポーツクラブ」設立の支援を行います。設立にあたっては、高齢化社会に対応するための健康づくりや青少年の体力づくり、スポーツを通じた地域社会づくりも視野に入れ、検討していきます。

平成17年度から19年度に4クラブ程度の設立を目標にします。

拡充	図書館業務の一部委託	予算額	3億3900万円
----	------------	-----	----------

開館日・開館時間の拡大、業務専門性の向上、区民サービスの向上を図るため、窓口業務など図書館業務の一部を民間に委託します。

- ・民間委託業務 利用者登録、図書資料等の貸し出し・返却、図書資料等の整理及び配架、読書案内など

拡充	図書購入費の充実	予算額	7008万7千円
----	----------	-----	----------

図書サービスの充実を図るため、図書購入費を平成15年度より1300万円余増額します。

拡充	教育行政ビジョンの策定	予算額	86万1千円
----	-------------	-----	--------

今後、中野区が教育行政を推進していくにあたっての指針となる「教育行政ビジョン」を策定します。

(8) 国民健康保険事業特別会計

新規	国民健康保険料納付場所拡大	予算額	816万円
----	---------------	-----	-------

国民健康保険加入者の保険料納付の利便性と保険料納付率の向上を図るため、平成16年6月(予定)からコンビニエンスストア(10社・130店舗の予定)で保険料納付ができるようにします。

(9) 介護保険特別会計

新規	介護給付費適正化	予算額	95万4千円
----	----------	-----	--------

介護サービス利用者へ介護給付や自己負担額を年2回(平成16年9月・17年3月予定)通知し、利用者の消費者感覚の喚起と事業者の保険給付費請求事務の適正化を図ります。

8. 区債、債務負担行為、基金の状況

(1) 区債

16年度に発行する区債の内訳は次のとおりです。

① 土地開発公社経営健全化計画に基づく用地購入にかかる起債 福祉関連施設用地	956,000 千円	(用地特別会計)
② 住民税減税の補てんにかかる起債 減税補てん債	8,202,800 千円	
平成16年度新規発行債	820,000 千円	
平成7年度借換債	2,982,800 千円	
平成8年度借換債	4,400,000 千円	
①、②の合計	9,158,800 千円	

※ 12～14年度は年度末の実績、15、16年度は見込み
起債残高の推移（全会計合計）

(単位 千円)

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
58,104,257	54,978,549	54,146,577	56,250,451	54,092,522

(2) 債務負担行為

16年度の債務負担行為額は以下のとおりです。

〈新規分〉	
事業名	債務負担額 (期間)
OA機器等の借り上げ	267,055 千円 (平成17～25年度)
国民健康保険料の収納委託	148 千円 (平成17年度)
計	267,203 千円
〈継続分〉	
土地開発公社からの用地取得	11,827,060 千円
特別養護老人ホーム等建設補助 (4件)	1,071,576 千円
OA機器等の借り上げ ほか3件	2,699,960 千円
計	15,598,596 千円
〈合計〉	15,865,799 千円

債務負担行為の推移 (全会計合計) (単位 千円)

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
23,552,313	23,670,659	21,916,456	21,231,875	15,865,799

(3) 基金

16年度の基金への積み立ては14億4173万5千円、取り崩しは9億798万1千円で、年度末残高は111億872万3千円の見込みです。このうち活用可能なものは介護給付費準備基金を除く102億6226万1千円となります。

積立基金現在高の状況

(単位 千円)

	16年度			15年度末残高 (見込み)
	積立	取崩	残高	
財政調整基金	457,326	696,000	5,735,845	5,974,519
減債基金	941,497	0	1,725,940	784,443
その他の基金	42,912	211,981	3,646,938	3,816,007
うち介護給付費準備基金	200	81,574	846,462	927,836
合計	1,441,735	907,981	11,108,723	10,574,969
介護給付費準備基金を除く額	1,441,535	826,407	10,262,261	9,647,133

9. 用地特別会計当初予算（対前年度比較）

1. 歳入

款	16年度当初予算		15年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 繰入金	83,000	8.0	803,000	100.0	△ 720,000	△ 89.7	△ 305.0
2 特別区債	956,000	92.0	0	0.0	956,000	皆増	405.0
歳入合計	1,039,000	100.0	803,000	100.0	236,000	29.4	100.0

2. 歳出

款	16年度当初予算		15年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 公債費	82,703	8.0	803,000	100.0	△ 720,297	△ 89.7	△ 305.2
2 用地費	956,297	92.0	0	0.0	956,297	皆増	405.2
歳出合計	1,039,000	100.0	803,000	100.0	236,000	29.4	100.0

10. 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）

1. 歳入

款	16年度予算		15年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国民健康 保険料	10,694,468	39.3	9,847,120	37.3	847,348	8.6	108.2
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	8,230,884	30.2	8,129,798	30.8	101,086	1.2	12.9
4 療養給付費等 交付金	3,477,816	12.8	3,197,358	12.1	280,458	8.8	35.8
5 都支出金	262,443	1.0	187,079	0.7	75,364	40.3	9.6
6 共同事業 交付金	604,421	2.2	759,143	2.9	△ 154,722	△ 20.4	△ 19.8
7 繰入金	3,871,292	14.3	4,237,408	16.0	△ 366,116	△ 8.6	△ 46.7
8 繰越金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0	0.0
9 諸収入	40,670	0.1	41,088	0.1	△ 418	△ 1.0	0.0
歳入合計	27,212,000	100.0	26,429,000	100.0	783,000	3.0	100.0

2. 歳出

款	16年度予算		15年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 総 務 費	761,008	2.8	796,147	3.0	△ 35,139	△ 4.4	△ 4.5
2 保険給付費	16,314,186	60.0	15,201,201	57.5	1,112,985	7.3	142.2
3 老人保健 拠出金	7,538,352	27.7	8,461,408	32.0	△ 923,056	△ 10.9	△ 117.9
4 介護納付金	1,572,665	5.8	1,276,632	4.8	296,033	23.2	37.8
5 共同事業 拠出金	895,901	3.3	563,447	2.1	332,454	59.0	42.5
6 保健事業費	10,135	0.0	9,945	0.1	190	1.9	0.0
7 諸支出金	89,753	0.3	90,220	0.4	△ 467	△ 0.5	△ 0.1
8 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	27,212,000	100.0	26,429,000	100.0	783,000	3.0	100.0

1 1. 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）

1. 歳入

款	16年度予算		15年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 支払基金 交付金	15,761,719	67.0	18,426,003	69.6	△ 2,664,284	△ 14.5	90.1
2 国庫支出金	5,113,519	21.8	5,358,018	20.3	△ 244,499	△ 4.6	8.3
3 都支出金	1,278,379	5.4	1,327,003	5.0	△ 48,624	△ 3.7	1.6
4 繰入金	1,278,380	5.4	1,276,973	4.8	1,407	0.1	0.0
5 繰越金	80,000	0.4	80,000	0.3	0	0.0	0.0
6 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	23,512,000	100.0	26,468,000	100.0	△ 2,956,000	△ 11.2	100.0

2. 歳出

款	16年度予算		15年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 医療諸費	千円 23,432,000	% 99.7	千円 26,388,000	% 99.7	千円 △ 2,956,000	% △ 11.2	% 100.0
2 諸支出金	80,000	0.3	80,000	0.3	0	0.0	0.0
歳出合計	23,512,000	100.0	26,468,000	100.0	△ 2,956,000	△ 11.2	100.0

1 2. 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）

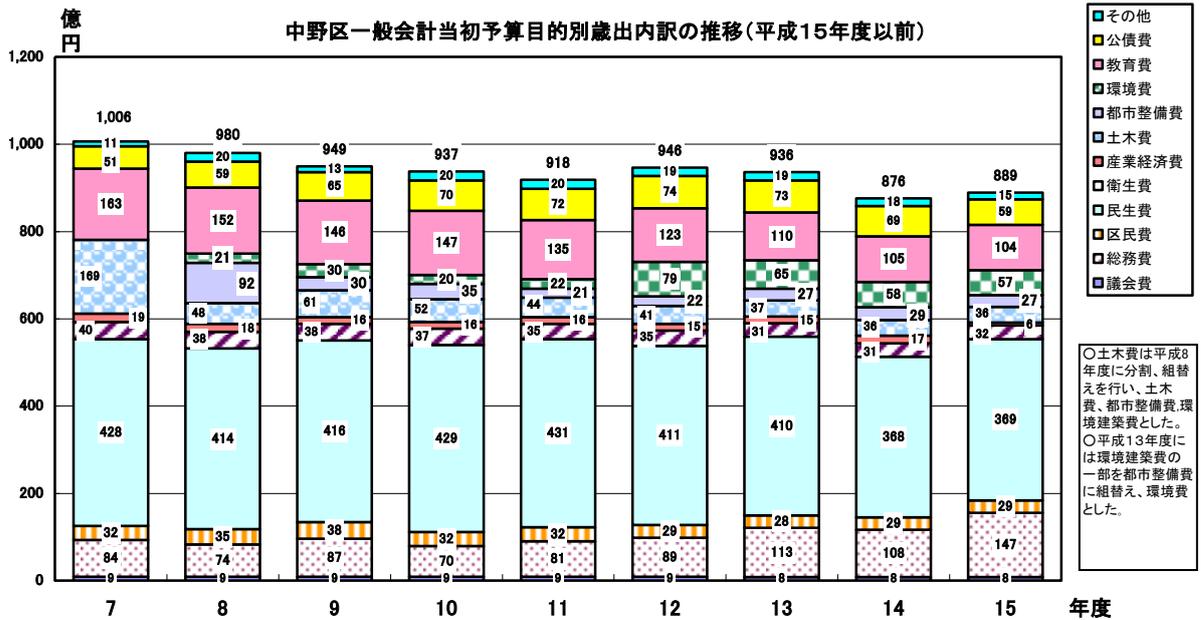
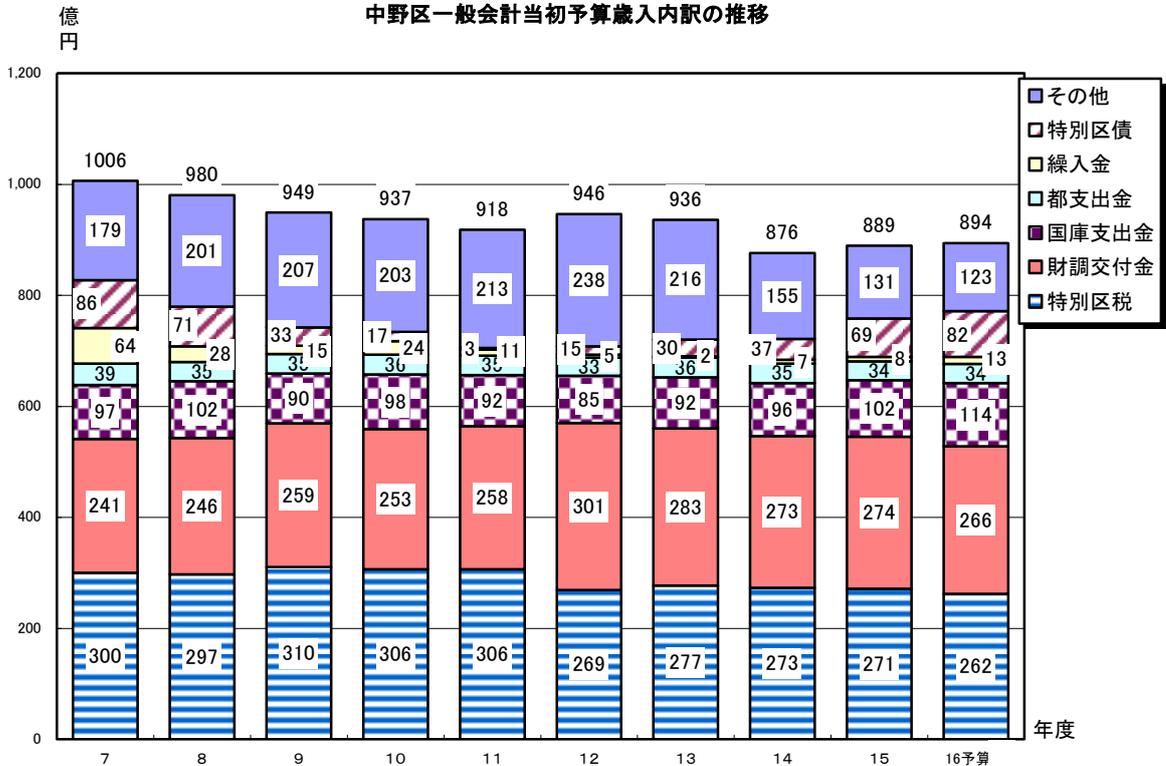
1. 歳入

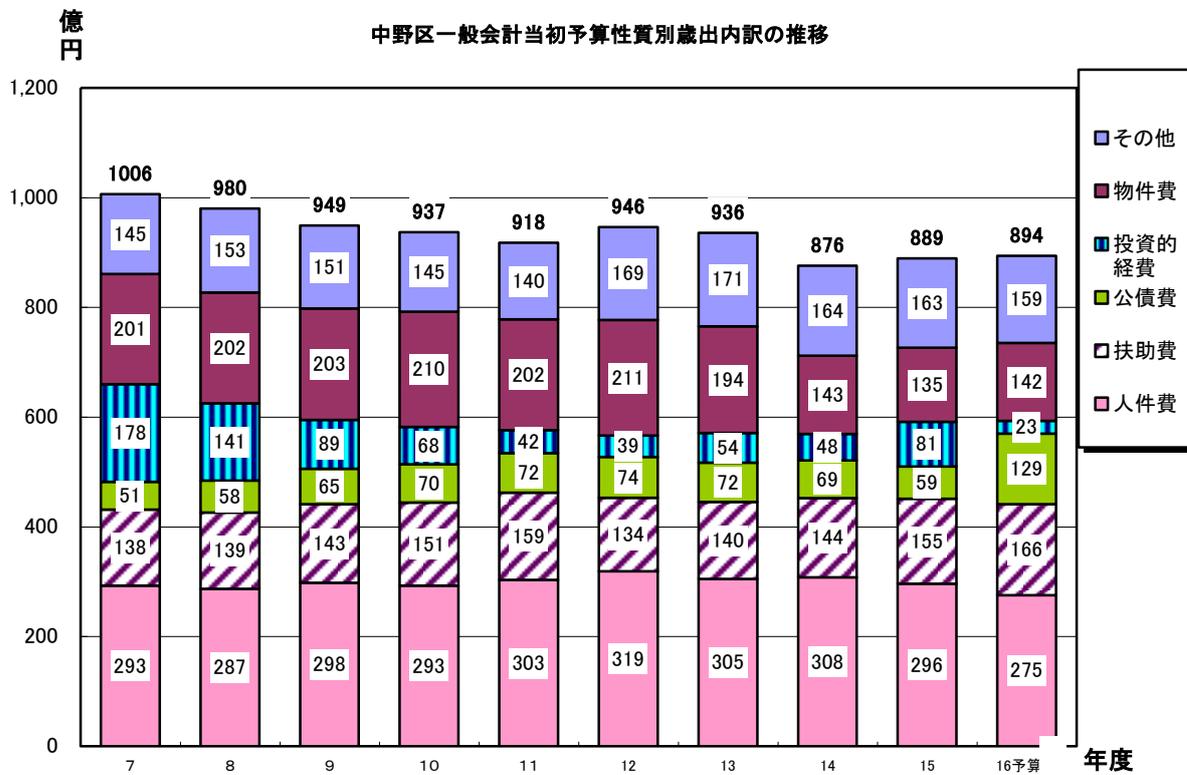
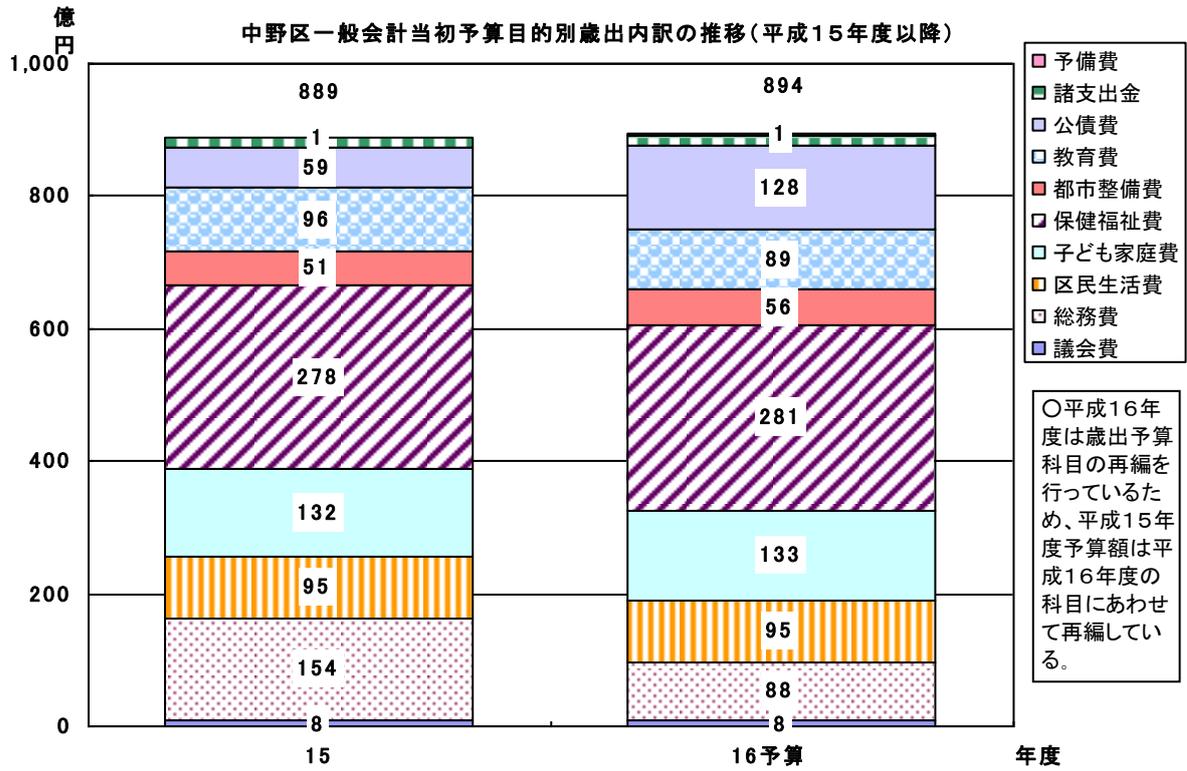
款	16年度予算		15年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 介護保険料	2,383,525	17.0	2,343,441	17.1	40,084	1.7	12.0
2 使用料 及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	3,389,321	24.1	3,352,814	24.5	36,507	1.1	10.9
4 支払基金 交付金	4,362,785	31.0	4,423,276	32.2	△ 60,491	△ 1.4	△ 18.1
5 都支出金	1,645,494	11.7	1,652,016	12.0	△ 6,522	△ 0.4	△ 2.0
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	2,276,502	16.2	1,952,025	14.2	324,477	16.6	97.2
8 繰越金	3,366	0.0	3,421	0.0	△ 55	△ 1.6	0.0
9 諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	14,061,000	100.0	13,727,000	100.0	334,000	2.4	100.0

2. 歳出

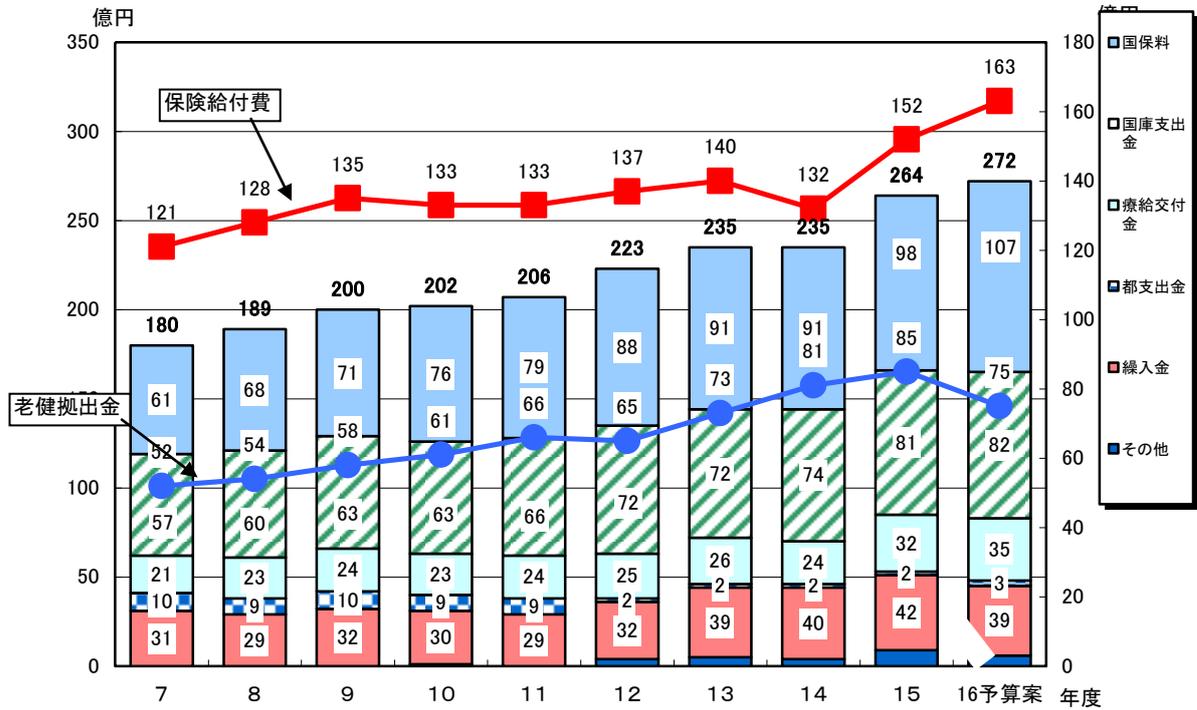
款	16年度予算		15年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 総 務 費	630,585	4.5	265,196	1.9	365,389	137.8	109.4
2 保険給付諸費	13,165,555	93.6	13,240,580	96.5	△ 75,025	△ 0.6	△ 22.5
3 財政安定化 基金拠出金	13,685	0.1	13,685	0.1	0	0.0	0.0
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
5 諸支出金	241,174	1.7	197,538	1.4	43,636	22.1	13.1
6 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	14,061,000	100.0	13,727,000	100.0	334,000	2.4	100.0

● 参考資料

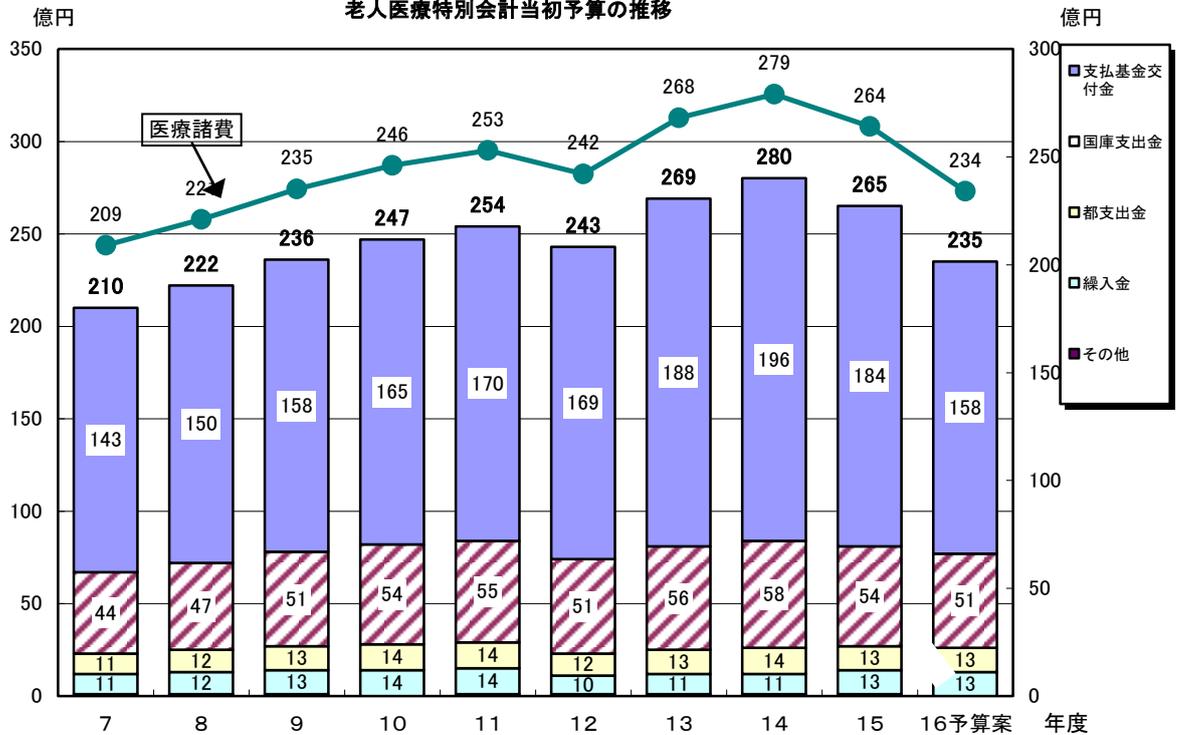




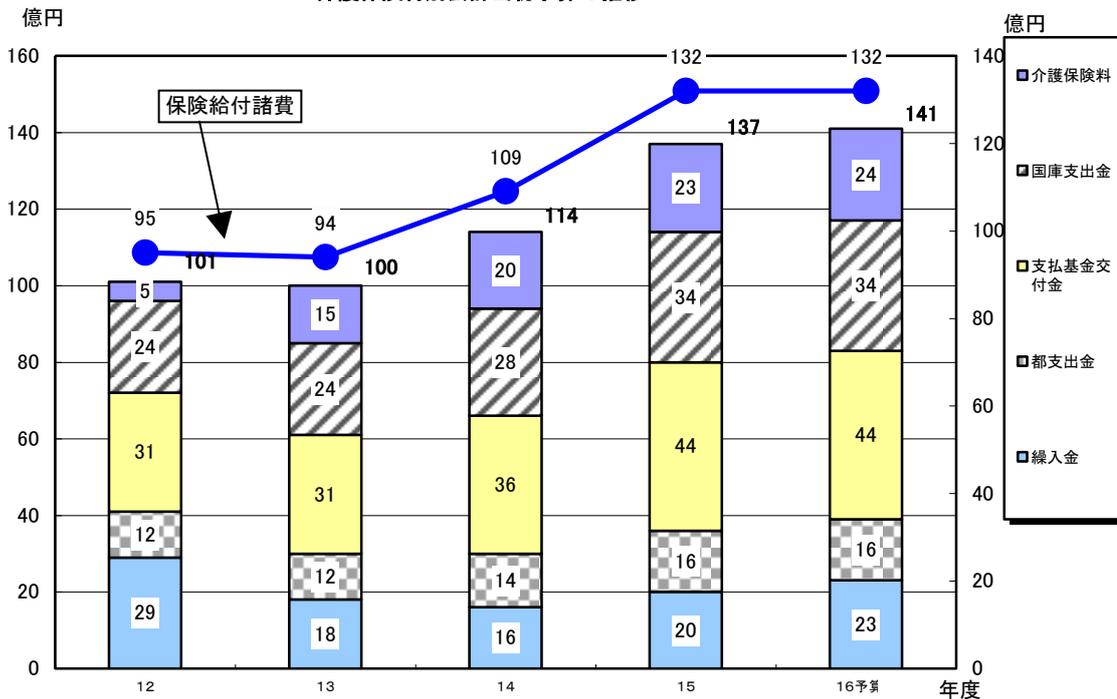
国民健康保険事業特別会計当初予算の推移



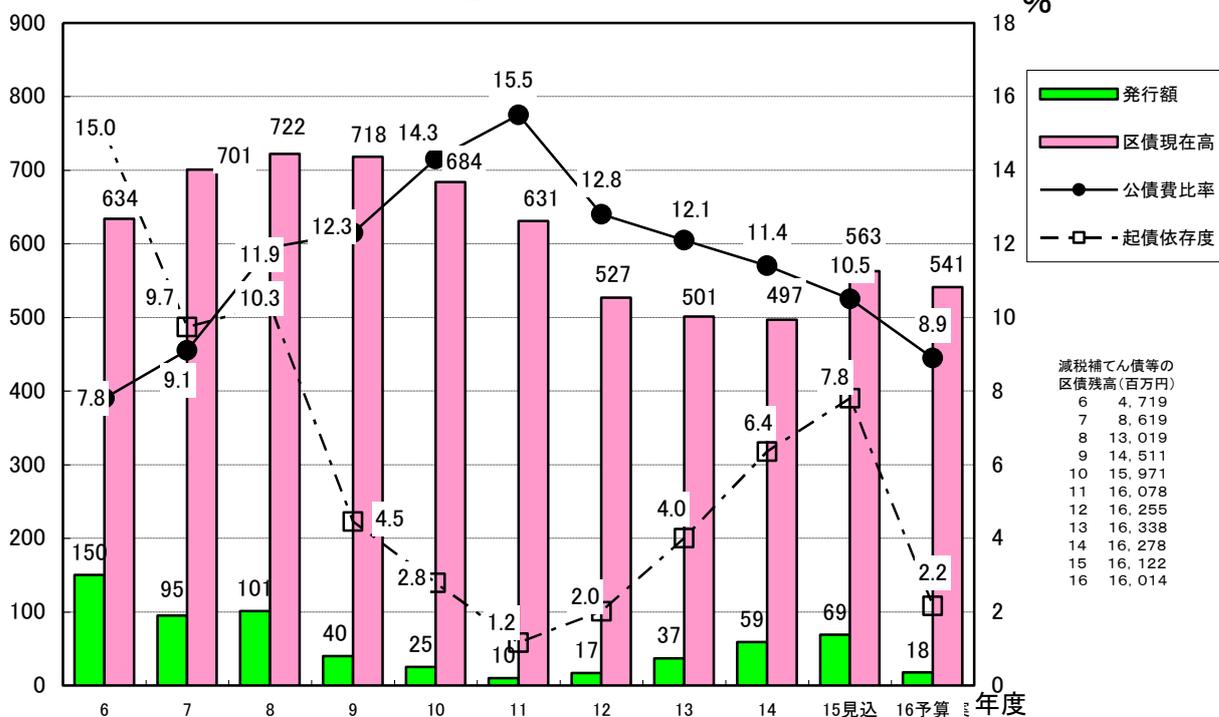
老人医療特別会計当初予算の推移



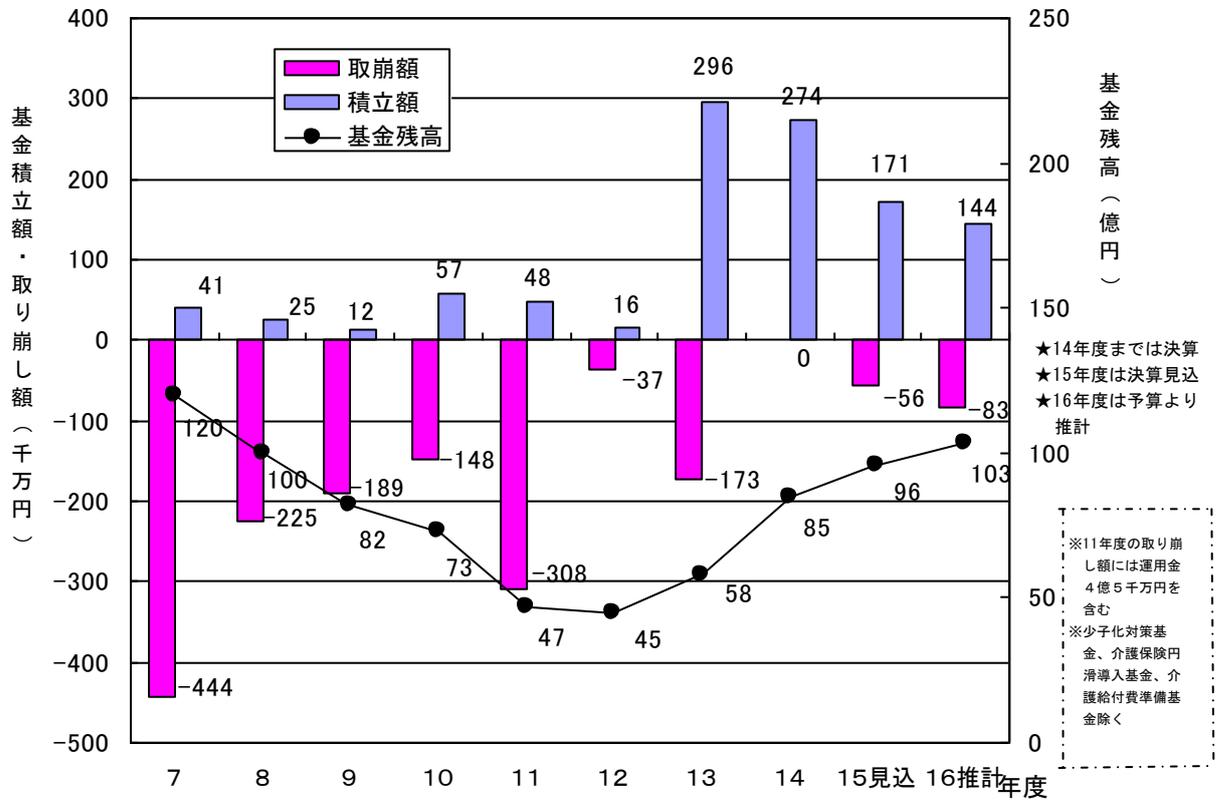
介護保険特別会計当初予算の推移



特別区債発行額等の推移(普通会計ベース)平成6年度～平成16年度



基金積立額・取り崩し額・残高の推移（平成7年度～平成16年度）



各積立基金現在高の状況

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	施設建設	減 債	平 和	少子化対策	介護円滑	介護給付	計
6	積立額計		144,000	28,737		98,628	25,677	96,522	73,267	4,364				471,195
	とりくずし計		2,585,000	0		200,000	0	1,097,000	500,000	5,322				4,387,322
	年度末現在高		1,040,144	952,405		3,197,672	2,106,050	5,030,192	3,502,079	204,364				16,032,906
7	積立額計	200,497	17,803	8,892	63,000	26,979	15,333	48,660	29,875	2,185				413,224
	とりくずし計	0	526,000	0	0	1,257,000	1,567,000	1,084,000	0	4,364				4,438,364
	年度末現在高	200,497	531,947	961,297	63,000	1,967,651	554,383	3,994,852	3,531,954	202,185				12,007,766
8	積立額計	100,837	16,931	4,288	85,064	9,028	2,108	16,767	13,603	932				249,558
	とりくずし計	0	194,000	0	0	785,000	0	1,265,000	0	2,185				2,246,185
	年度末現在高	301,334	354,878	965,585	148,064	1,191,679	556,491	2,746,619	3,545,557	200,932				10,011,139
9	積立額計	1,470	28,553	3,722	55,714	5,406	1,509	10,429	12,993	974				120,770
	とりくずし計	0	140,000	0	0	244,000	0	603,000	900,000	932				1,887,932
	年度末現在高	302,804	243,431	969,307	203,778	953,085	558,000	2,154,048	2,658,550	200,974				8,243,977
10	積立額計	1,519	11,168	3,662	24,056	3,934	1,405	509,052	11,796	1,060				567,652
	とりくずし計	0	169,000	0	0	211,000	0	149,000	950,000	974				1,479,974
	年度末現在高	304,323	85,599	972,969	227,834	746,019	559,405	2,514,100	1,720,346	201,060				7,331,655
11	積立額計	303	243,174	742	32,323	696	356	201,950	1,746	239	161,797	1,997,936		2,641,262
	とりくずし計	0	29,000	16,000	0	154,000	558,000	168,000	1,700,000	1,060	0	0		2,626,060
	年度末現在高	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	1,761	2,548,050	22,092	200,239	161,797	1,997,936		7,346,857
	運用金活用額	0	0	0	0	0	0	450,000	0	0	0	0		450,000
	実質現在高	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	1,761	2,098,050	22,092	200,239	161,797	1,997,936		6,896,857
12	積立額計	560	94,136	2,180	56,813	1,304	53	4,093	190	445	375	1,890	589,388	751,427
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0	368,540	0	239	71,205	1,478,473	0	1,918,457
	年度末現在高	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,814	2,183,603	22,282	200,445	90,967	521,353	589,388	6,179,827
	運用金活用残高	0	0	0	0	0	0	450,000	0	0	0	0	0	450,000
	実質現在高	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,814	1,733,603	22,282	200,445	90,967	521,353	589,388	5,729,827
13	積立額計	97	13,730	342	44,896	192	2,901,234	0	8	66	28	191	407,845	3,368,629
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0	1,733,603	0	445	90,995	500,690	0	2,325,733
	年度末現在高	305,283	407,639	960,233	361,866	594,211	2,903,048	0	22,290	200,066	0	20,854	997,233	6,772,723
14	積立額計	57	3,599	456	36,786	175	2,700,000		2	247		4	172	2,741,498
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0		0	66		20,858	570	21,494
	年度末現在高	305,340	411,238	960,689	398,652	594,386	5,603,048		22,292	200,247		0	996,835	9,492,727
15 予算 補正	積立額計	33	11,784	544	4,492	606	931,471		762,151	407			553	1,712,041
	予算計上済額	1	2	1	4,492	1	500,001		691,251	1			1	1,195,751
	補正予算計上	32	11,782	543	0	605	431,470		70,900	406			552	516,290
	とりくずし計	0	0	0	0	0	560,000		0	247			69,552	629,799
	予算計上済額	0	0	0	0	0	560,000		0	247			107,961	668,208
	補正予算計上	0	0	0	0	0	0		0	0			-38,409	-38,409
	年度末現在高	305,373	423,022	961,233	403,144	594,992	5,974,519		784,443	200,407			927,836	10,574,969
16 予算	積立額計	62	5,085	193	37,233	119	457,326		941,497	20			200	1,441,735
	当初予算計上	1	2	1	37,153	1	456,194		941,341	1			1	1,434,695
	基金利子等見込	61	5,083	192	80	118	1,132		156	19			199	7,040
	とりくずし計	0	30,000	0	0	0	696,000		0	100,407			81,574	907,981
	当初予算計上	0	30,000	0	0	0	696,000		0	100,407			81,574	907,981
	補正予算計上													0
年度末現在高	305,435	398,107	961,426	440,377	595,111	5,735,845		1,725,940	100,020			846,462	11,108,723	

平成16年度当初予算の概要

平成16(2004)年3月

編集・発行
中野区総務部財務課

〒164-8501

東京都中野区中野4-8-1

電話 03-3228-8813